

1. 調査目的

本調査は、滋賀県内の中小企業等の現状や課題、主要な経営戦略等について全体概要を把握し、中小企業の振興のための条例制定や施策の立案等に必要な基礎資料の作成を目的に実施した。

2. 調査項目

質問項目	
	基本属性
問 1	事業活動について
問 2	最近の業績について
問 3	取引関係について
問 4	研究開発について
問 5	産学官連携について
問 6	企業間連携等について
問 7	商工関係団体等での活動について
問 8	競争力向上に向けての取組みについて
問 9	海外への事業展開の状況
問 10	立地について
問 11	後継者問題
問 12	人材の確保・育成
問 13	資金調達について
問 14	東日本大震災の業績への影響と対応策について
問 15	B C P (事業継続計画) について
問 16	最近の円高による業績への影響と対応策について
問 17	今後の経営について
問 18	公的支援制度の利用
問 19	自由意見

3．調査設計及び回収結果

	製造業	非製造業
調査対象	滋賀県内の民営事業所から無作為抽出	
調査方法	郵送配布・郵送回収、記名方式	
調査期間	平成23年10月26日～平成23年11月8日	
総配布数	3,000件	3,000件
宛先不明等数	63件	117件
回収数	671件 (うち、無効票86件)	638件 (うち、無効票60件)
回収率	22.8%	22.1%

4．報告書の見方

- (1) 図中のN (Number of case) は、設問に対する回答者数のことである。
- (2) 回答比率(%)は回答者数(N)を100%として算出し、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、内訳の合計が計に一致しないことがある。また、一人の回答者に複数の回答を求める設問では、回答比率(%)の計は100.0%を超える。
- (3) 図中に次のような表示がある場合は、複数回答を依頼した質問である。
- ・ MA % (Multiple Answer): 回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合
 - ・ 3 LA % (3 Limited Answer): 回答選択肢の中からあてはまるものを3つ以内で選択する場合